

多国間協調望ましい

西村証券(京都市下京区)の門司総一郎チーフストラテジストの話。バイデン氏が当選確実となったが、トランプ支持票は想定以上に多く、深刻な分断を物語る。日本は自動車や農産物の輸出入を巡りトランプ氏の要求をのまざれた。それに比べ、環太平洋連携協定(TPP)の再加入も想定されるバイデン氏の多国間協調路線が日本経済には望ましい。

一方、米国内の反中感情は党派を問わず強く、バイデン氏も中国には当面厳しき姿勢を得ない。トランプ時代にほころんだ対中包囲網を戦略を立てて再構築していくことになり、日本もその一角を担っていく。